

2024年5月10日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小林 直治

TEL 03-6406-1115

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	307,898	1.1	12,337	△14.9	19,919	△14.0	17,138	3.2
2023年3月期	304,566	2.1	14,503	△32.3	23,157	△12.4	16,603	△20.9

(注) 包括利益 2024年3月期 34,078百万円(399.1%) 2023年3月期 6,828百万円(△66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	168.66	—	4.2	3.9	4.0
2023年3月期	163.42	—	4.2	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5,968百万円 2023年3月期 7,013百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	520,432	423,577	81.0	4,150.43
2023年3月期	495,123	394,763	79.4	3,870.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 421,751百万円 2023年3月期 393,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,106	△21,708	△5,818	52,753
2023年3月期	15,300	△25,009	△6,600	61,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,287	30.6	1.3
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	6,345	35.6	1.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		28.2	

(注)

2023年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

2024年3月期 期末配当金40円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	309,000	0.4	13,000	5.4	20,000	0.4	18,000	5.0	177.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	108,529,000株	2023年3月期	108,529,000株
②期末自己株式数	2024年3月期	6,912,696株	2023年3月期	6,926,396株
③期中平均株式数	2024年3月期	101,612,125株	2023年3月期	101,602,824株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2024年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2024年5月15日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
4. その他	P. 17
役員の移動	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は3,078億9千8百万円（前期比+1.1%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,955億6千1百万円（同+1.9%）となりました結果、営業利益は123億3千7百万円（同△14.9%）、経常利益は199億1千9百万円（同△14.0%）となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、171億3千8百万円（同+3.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）個人全体が3.5%、世帯が6.3%でともに1位、ゴールデンタイム（19時～22時）個人全体が5.3%で2位、世帯が8.9%で1位、プライムタイム（19時～23時）個人全体が5.3%、世帯が9.0%でともに1位、プライム2（23時～25時）個人全体が1.8%、世帯が3.5%でともに2位で終了し、個人全体では、2年連続の全日・プライムの2冠、世帯では、2年連続の3冠となりました。

ゴールデン・プライム帯では、「報道ステーション」が5年連続、「サタデーステーション」が3年連続で同時間帯トップを獲得しました。連続ドラマでは、「相棒season22」（平均：個人全体6.4%、世帯11.2%）、「特捜9」（平均：個人全体5.6%、世帯9.9%）などトップ10に5作品が入りました。また、「離婚しない男-サレ夫と悪嫁の騙し愛-」が、初回放送の見逃し配信再生数が初動1週間でテレビ朝日歴代最高となる424万回再生を記録しました。バラエティー番組では、金曜の「ザワつく！金曜日」「マツコ&有吉かりそめ天国」、土曜の「池上彰のニュースそうだったのか!!」など週末の番組が高い数字となりました。

スポーツでは、各シーズンで大型スポーツイベントの中継を実施しました。夏に開催された「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」は3試合を中継、順位決定戦となった「日本×カーボベルデ」の1戦は個人全体15.3%、世帯22.9%の高視聴率となりました。「サッカーAFCアジアカップ」では、3大会ぶりの王座奪還を目指す日本代表の戦いを中継し、特に「準々決勝 日本×イラン」（個人全体15.6%、世帯23.6%）は、23年度のプライム帯民放最高視聴率となりました。大谷翔平選手・山本由伸選手が移籍したドジャースの開幕シリーズ「MLBソウルシリーズ」は、開幕第2戦の「ドジャース×パドレス」（個人全体10.6%、世帯17.7%）を含む3試合の中継を実施しました。

全日帯では、「グッド！モーニング」が、初の同時間帯民放トップを獲得したほか、「羽鳥慎一モーニングショー」が、4年連続の同時間帯トップ、「大下容子ワイド！スクランブル」は、1部が10年連続、2部が2年連続の同時間帯トップを獲得し、全日帯トップに貢献しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、海外経済の下振れリスクが指摘されるなど、依然、不透明感がみられるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「世界水泳福岡2023」「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」などがあったものの、前期の「FIFA ワールドカップ カタール 2022」「2023 ワールドベースボールクラシック」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は787億4千4百万円（前期比△3.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「飲料・嗜好品」「食品」「交通・レジャー」などが好調な一方で、「情報・通信」「官公庁・団体」「出版」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は881億4千9百万円（同△2.5%）となりました。

また、BS・CS収入は263億4百万円(同+0.9%)、番組販売収入は136億6千2百万円(同+4.8%)、その他収入は227億6千5百万円(同+5.5%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,296億2千6百万円(同△1.3%)、営業費用は2,236億5千5百万円(同+0.3%)となりました結果、営業利益は59億7千1百万円(同△37.7%)となりました。

## ②インターネット事業

株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、MLBやサッカープレミアリーグなどスポーツコンテンツがさらに充実し、2,000万WAU(ウィークリーアクティブユーザー)前後で推移、有料の「プレミアム」会員も増えており、無料・有料ともに堅調に推移しました。「ABEMA NEWS」は注目度の高いニュース・記者会見等や災害情報をリアルタイムで配信しており、2024年1月に発生した能登半島地震などでも報道特番をタイムリーに編成するなど、緊急時の「生活インフラ」として定着しつつあります。KDDI株式会社との共同事業としてSVOD(定額制動画配信)サービスを提供している「TELASA」は、テレビ朝日の番組との連動コンテンツやTELASAオリジナルコンテンツなどを積極的に展開しております。大手動画配信プラットフォームとの連携も強化しており、他社動画配信プラットフォーム上にTELASAチャンネルを開設することで、さらなる会員獲得、事業拡大を目指しております。無料見逃し動画配信サービスを提供している「TVer」は、2024年1月に月間ユーザー数が3,500万、月間再生数が4億回を記録、累計アプリダウンロード数は7,000万を突破しました。コネクテッドTVによる視聴も大きく増加しており、再生数、視聴時間の増加に伴い、業績も順調に伸ばしております。また、連結子会社の株式会社UltraImpressionは、インストリーム広告の配信、分析、収益を最適化するためのソリューションを提供しており、VODだけでなくライブ配信にも対応することで、順調に業績を伸ばしました。2023年9月には中京エリアの動画配信サービス「Locipo」へアドサーバの提供を開始するなど、他社プラットフォームへのアドサーバ提供も拡大しております。そのほか個別のコンテンツでは、当社が運営するYouTube公式アカウント「ANNニュースチャンネル」がチャンネル登録者数400万人を突破しました。報道情報番組をはじめとするコンテンツの充実を図ったほか、災害等のライブ配信の取組みも強化しております。またコアファン向けのサービスでは「新日本プロレスワールド」「アメトークCLUB」がシステムをリニューアルしており、さらなる事業拡大を目指します。「東映特撮ファンクラブ」も会員数を着実に伸ばしております。

以上により、インターネット事業の売上高は287億6千1百万円(前期比+13.0%)、営業費用は264億8千8百万円(同+10.1%)となりました結果、営業利益は22億7千2百万円(同+62.0%)となりました。

## ③ショッピング事業

レギュラーで放送している「じゅん散歩」が好調に推移し、増収となりました。通販特番「今田耕司の買うならイマダ『おかんと通販してみた!』」「通販をスクープしてみた!!」も定期的に放送し売上を伸ばしました。商品面では「TABEGURU(たべぐる)」ブランドで食品の販売を拡大したほか、著名スポーツ選手のサイン入り記念商品(メモラビリア)を販売し好評でした。また、サービス面ではテレビ朝日グループ共通のポイントサービス「テレ朝ポイント」と通販サイト「ロッピング」との連携もスタートさせました。

以上により、ショッピング事業の売上高は200億3百万円(前期比+2.6%)、営業費用は185億6千9百万円(同△0.3%)となりました結果、営業利益は14億3千4百万円(同+65.4%)となりました。

## ④その他事業

音楽出版事業は、所属アーティストの「平井大」「ケツメイシ」及び「湘南乃風」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となりました。

イベント事業では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ、対策が大幅に緩和されました。それにより「テレビ朝日ドリームフェスティバル」や「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル」等の大型音楽フェスが盛況を取り戻し、大きな増収となりました。さらに新しい試みとして、地上波「バラバラ大作戦」の番組と連動した音楽イベント「The Music Quest」も新たに立ち上げました。その他、羽生結弦さんのアイスショーや「ザワつく音楽会」「キョコロヒー」等の恒例イベントの開催規模を拡大し、収益の拡大にもつなげました。また、多くのアーティストや来場者の皆様に支えられ、EXシアター六本木も開業10周年を迎えることが出来ました。そして、「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」では、番組と連動したアトラクションやグルメ企画、音楽ライブを37日間にわたって開催し、記録的な猛暑中でも多数の来場客でにぎわいました。

機器販売・リース事業は、映像機器レンタルなどが好調に推移しました。

出資映画事業は、2023年8月に公開した「しん次元！クレヨンしんちゃん THE MOVIE 超能力大決戦」が、シリーズ最高興行収入となる24億7千万円を記録し、2024年3月公開の「映画ドラえもん のび太の地球交響楽（ちきゅうシンフォニー）」も3月31日時点で31億円を超える興行収入となっております。その他、日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞を受賞した映画「窓ぎわのトットちゃん」をはじめとし、実写作品「リボルバー・リリー」「こんにちは、母さん」「アントニオ猪木をさがして」など、バラエティに富んだ出資作品を公開しました。

DVD販売は、人気シリーズ「相棒」や「星降る夜に」「unknown」「ハヤブサ消防団」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は446億8千3百万円(前期比+10.5%)、営業費用は419億1千1百万円(同+10.8%)となりました結果、営業利益は27億7千1百万円(同+6.3%)となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	232,669	229,626	△1.3%
インターネット事業	25,455	28,761	13.0%
ショッピング事業	19,490	20,003	2.6%
その他事業	40,442	44,683	10.5%
調整額	△13,490	△15,175	—
合計	304,566	307,898	1.1%

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	9,586	5,971	△37.7%
インターネット事業	1,403	2,272	62.0%
ショッピング事業	867	1,434	65.4%
その他事業	2,607	2,771	6.3%
調整額	38	△112	—
合計	14,503	12,337	△14.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,753億円、前連結会計年度末に比べ64億9千6百万円の減少となりました。これは、有価証券が78億9千万円増加したものの、現金及び預金が133億4千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は3,451億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ318億5百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が260億6千6百万円、建設仮勘定が99億3百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ253億8百万円増加し、5,204億3千2百万円となりました。

流動負債は682億8百万円で、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円の減少となりました。これは、未払費用が15億9千1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が32億1千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は286億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ27億3千万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が37億1千3百万円増加したものの、退職給付に係る負債が65億9千万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ35億4百万円減少し、968億5千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ288億1千3百万円増加し、4,235億7千7百万円となりました。これは、利益剰余金が118億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が102億1千5百万円、退職給付に係る調整累計額が56億6千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83億6千1百万円減少し、527億5千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が38億6百万円増加しました。これは、法人税等の支払額が38億6千5百万円減少したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、217億8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が33億1百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出が90億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出が72億2千7百万円増加したものの、有価証券の償還による収入が186億円増加したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億1千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が7億8千1百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動など経済環境は不透明な状況であるものの、テレビ放送事業をはじめ、インターネット事業、ショッピング事業において積極的に事業拡大を図ることや、その他事業における音楽出版事業などが好調に推移する見通しであることから、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,090億円、営業利益130億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2024年3月期の1株当たり期末配当金は40円（うち10円は記念配当）とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金20円と合わせて年間配当金は1株当たり60円となります。

また、2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金30円、年間配当金50円（※）を見込んでおります。

（※）普通配当であります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,475	47,126
受取手形及び売掛金	81,796	84,029
有価証券	16,008	23,898
棚卸資産	11,146	10,227
その他	12,444	10,094
貸倒引当金	△74	△76
流動資産合計	181,797	175,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,891	28,435
機械装置及び運搬具（純額）	12,186	9,858
土地	64,670	64,664
建設仮勘定	1,318	11,221
その他（純額）	5,641	5,461
有形固定資産合計	111,708	119,641
無形固定資産		
その他	4,892	4,863
無形固定資産合計	4,892	4,863
投資その他の資産		
投資有価証券	176,092	202,158
退職給付に係る資産	—	1,299
繰延税金資産	14,618	11,286
その他	6,579	6,427
貸倒引当金	△564	△545
投資その他の資産合計	196,725	220,626
固定資産合計	313,326	345,131
資産合計	495,123	520,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749	8,537
未払金	16,691	17,269
未払費用	31,232	32,824
その他	9,308	9,576
流動負債合計	68,982	68,208
固定負債		
繰延税金負債	12,621	16,334
退職給付に係る負債	16,965	10,374
その他	1,790	1,937
固定負債合計	31,377	28,646
負債合計	100,359	96,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,687	36,699
資本剰余金	70,482	70,494
利益剰余金	272,756	284,581
自己株式	△13,624	△13,598
株主資本合計	366,302	378,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,810	40,025
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	930	1,703
退職給付に係る調整累計額	△3,814	1,846
その他の包括利益累計額合計	26,925	43,576
非支配株主持分	1,535	1,825
純資産合計	394,763	423,577
負債純資産合計	495,123	520,432

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	304,566	307,898
売上原価	225,000	231,190
売上総利益	79,566	76,708
販売費及び一般管理費	65,062	64,370
営業利益	14,503	12,337
営業外収益		
受取配当金	1,389	1,356
持分法による投資利益	7,013	5,968
その他	582	575
営業外収益合計	8,986	7,900
営業外費用		
固定資産廃棄損	243	286
その他	89	31
営業外費用合計	332	318
経常利益	23,157	19,919
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	4,956
関係会社株式売却益	135	—
特別利益合計	3,336	4,956
特別損失		
減損損失	2,574	—
投資有価証券評価損	300	492
特別損失合計	2,874	492
税金等調整前当期純利益	23,619	24,383
法人税、住民税及び事業税	5,813	6,546
法人税等調整額	964	408
法人税等合計	6,777	6,955
当期純利益	16,841	17,428
非支配株主に帰属する当期純利益	237	290
親会社株主に帰属する当期純利益	16,603	17,138

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,841	17,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,012	8,520
繰延ヘッジ損益	△22	—
為替換算調整勘定	100	55
退職給付に係る調整額	△360	5,446
持分法適用会社に対する持分相当額	282	2,627
その他の包括利益合計	△10,013	16,650
包括利益	6,828	34,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,590	33,788
非支配株主に係る包括利益	237	290

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,677	70,472	261,466	△13,637	354,978
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△5,286		△5,286
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,603		16,603
自己株式の消却			△26	26	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	11,290	12	11,324
当期末残高	36,687	70,482	272,756	△13,624	366,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,072	23	340	△3,496	36,939	1,298	393,215
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							△5,286
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,603
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,262	△23	590	△317	△10,013	237	△9,775
当期変動額合計	△10,262	△23	590	△317	△10,013	237	1,548
当期末残高	29,810	△0	930	△3,814	26,925	1,535	394,763

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,687	70,482	272,756	△13,624	366,302
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△5,287		△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,138		17,138
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△26	26	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	11,824	25	11,873
当期末残高	36,699	70,494	284,581	△13,598	378,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,810	△0	930	△3,814	26,925	1,535	394,763
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,138
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,215	1	773	5,660	16,650	290	16,940
当期変動額合計	10,215	1	773	5,660	16,650	290	28,813
当期末残高	40,025	0	1,703	1,846	43,576	1,825	423,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,619	24,383
減価償却費	10,148	9,829
減損損失	2,574	—
のれん償却額	610	279
固定資産廃棄損	243	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,201	△4,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	300	492
関係会社株式売却損益 (△は益)	△135	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△16
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△393	438
受取配当金	△1,389	△1,356
持分法による投資損益 (△は益)	△7,013	△5,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,689	△2,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,675	918
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,491	△3,214
その他	△2,205	1,606
小計	23,257	20,490
利息及び配当金の受取額	2,585	3,269
法人税等の還付額	38	2,061
法人税等の支払額	△10,580	△6,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,300	19,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△56,902	△65,996
有価証券の償還による収入	45,400	64,000
信託受益権の取得による支出	△2,000	—
信託受益権の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,365	△14,555
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,569
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△8,381
投資有価証券の売却による収入	3,505	5,408
その他	△210	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,009	△21,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,286	△5,287
その他	△1,313	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,600	△5,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,202	△8,361
現金及び現金同等物の期首残高	77,317	61,114
現金及び現金同等物の期末残高	61,114	52,753



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」であります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
テレビ放送事業	テレビ番組の制作及び放送に係る事業
インターネット事業	インターネットを利用した広告付動画配信や動画配信コンテンツの制作及び権利許諾等に係る事業
ショッピング事業	テレビ通販番組やECサイトにおける通信販売に係る事業
その他事業	音楽出版事業、イベント事業、機器販売・リース事業、出資映画事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,937	23,165	19,450	32,013	304,566	—	304,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,732	2,289	40	8,428	13,490	△13,490	—
計	232,669	25,455	19,490	40,442	318,057	△13,490	304,566
セグメント利益	9,586	1,403	867	2,607	14,464	38	14,503
その他の項目							
減価償却費	7,407	714	148	1,877	10,148	—	10,148

(注) 1 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去△132百万円、当社における子会社からの収入2,109百万円及び全社費用△1,938百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	226,524	26,258	19,991	35,125	307,898	—	307,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	2,503	12	9,558	15,175	△15,175	—
計	229,626	28,761	20,003	44,683	323,074	△15,175	307,898
セグメント利益	5,971	2,272	1,434	2,771	12,450	△112	12,337
その他の項目							
減価償却費	7,098	700	126	1,903	9,829	—	9,829

- (注) 1 セグメント利益の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去△211百万円、当社における子会社からの収入2,082百万円及び全社費用△1,983百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,870.26円	4,150.43円
1株当たり当期純利益	163.42円	168.66円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,603	17,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,603	17,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,602	101,612

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	394,763	423,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,535	1,825
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,535)	(1,825)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	393,228	421,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	101,602	101,616

#### 4. その他

##### 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月10日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。